

年度 平塚市産業間連携ネットワーク
新事業創出・新商品開発支援補助金交付申請書

(提出先)

平塚市長

(会員プロジェクトチームの代表者)

〒

所在地 _____

名称 _____

代表者職・氏名 _____

平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり関係書類を添えて次のとおり申請します。

プロジェクト名		
担当者氏名		
担当者住所	□上記住所と同じ 〒	
担当者連絡先	電話	メールアドレス
事業費総額	円	
補助金申請予定額	円	
添付書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書（第2号様式） <input type="checkbox"/> 収支予算書（第3号様式） <input type="checkbox"/> 市税完納証明書（プロジェクトチーム代表者） <input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類	

※本市では、平成23年7月1日から平塚市暴力団排除条例（以下「条例」という。）を施行しており、第3条、第5条に基本理念、市民及び事業者の役割を規定しています。これに則り第8条の規定により暴力団を排除する場合において必要があると認めるときは、神奈川県警察本部長に意見を聴く場合があります。

年度事業計画書

プロジェクト名				
商品名				
事業概要				
想定するターゲットについて				
本市に期待できる効果				
事業 スケジュール	年/月	内容		
申請者を含む 事業者構成 <small>※適宜行を増やしてく ださい。</small>	事業者名	業種	役割	所在地
その他				

年度 収 支 予 算 書

収入（財源）の部

区 分	予算額（円）	摘 要
①平塚市からの 補助金申請予定額	A 円	千円未満の端数切捨て
②自己資金	円	
	円	
合 計	B	

支出の部

区 分	予算額（円）	当該市補助金対象分 （円）	当該市補助金申請 予定額（円）
合 計	C	D	E

※補助対象となる経費に充てるために収入する国庫支出金等の特定財源がある場合は、それらを控除した額を補助対象経費とする（第3条2項関係）

※適宜行を増やしてください

【確認事項】

- 平塚市からの補助金申請予定額（A）＝補助金申請予定額合計（E）
- 収入予算額合計（B）＝支出予算額合計（C）
- 当該市補助金対象分合計（D）×1/2＝補助金申請予定額合計（E）（上限30万円）

平 第 号
年 月 日

年度 平塚市産業間連携ネットワーク
新事業創出・新商品開発支援補助金交付決定通知書

様

平塚市長



年 月 日付けで申請のあった平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金について次のとおり決定したので、平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

プロジェクト名	
決定区分	<input type="checkbox"/> 交付する。 <input type="checkbox"/> 交付しない ※当該補助金事業終了後、実績報告書等をご提出ください。
補助金交付予定額	円
交付しない理由	
<p>次の各号のいずれかに該当する場合には補助の決定を取り消し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還していただくことになります。</p> <p>(1) 偽りその他不正な手段により補助の決定を受け、又は補助金の交付を受けたとき。</p> <p>(2) 補助金を他の用途に使用したとき。</p> <p>(3) 補助金等の交付に関する規則第10条の規定による報告若しくは調査を拒否、又は妨害したとき。</p> <p>(4) 補助事業が完了する見込みがないとき。</p> <p>(5) 補助金等の交付に関する規則又は補助金交付要綱に違反したとき。</p> <p>(6) 会員プロジェクトを解散したとき。</p>	

年度 平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金
事業計画変更・中止・廃止申請書

(提出先)

平塚市長

(会員プロジェクトチームの代表者)

〒

所在地

名称

代表者職・氏名

(担当者)

年 月 日付け 平 第 号で決定通知のあった平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金について、事業計画を変更・中止・廃止をしたいので平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

プロジェクト名	
変更、中止又は廃止の理由	
処理内容（これから下は、記入しないでください。）	
決定区分	
<input type="checkbox"/> 変更	
<input type="checkbox"/> 次のとおり	<input type="checkbox"/> 中止 を承認してよろしいでしょうか。
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 次の理由により承認しない。	
理由	

平 第 号
年 月 日

年度 平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金
事業計画変更・中止・廃止承認通知書

様

平塚市長



年 月 日付けで申請のあった平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金の事業計画の変更・中止・廃止について次のとおり決定したので、平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

決定区分			
<input type="checkbox"/> 次のとおり <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 廃止 を承認する。 <input type="checkbox"/> 次の理由により承認しない。			
区 分		変更前	変更後
資金内訳	市補助金額	円	円
	自己資金額	円	円
<input type="checkbox"/> 承認の内容・条件 <input type="checkbox"/> 承認しない理由			

年 月 日

年度 平塚市産業間連携ネットワーク
新事業創出・新商品開発支援補助金実績報告書

(提出先)
平塚市長

(会員プロジェクトチームの代表者)

〒

所在地 _____

名 称 _____

代表者職・氏名 _____

平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて次のとおり実績報告します。

プロジェクト名		
担当者氏名		
担当者住所	〒	
担当者連絡先	電話	メールアドレス
事業完了年月日 <small>支払行為を含む全ての行為の完了日</small>	年 月 日	
事業費総額	円	
補助金交付決定額 <small>(変更がある場合は最終の決定額)</small>	円	
当該補助金に係る消費税仕入控除税額の有無（予定を含む。） <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※「有」の場合、消費税仕入控除税額確定後、第10号様式を提出		
添付書類	<input type="checkbox"/> 事業実績報告書（第8号様式） <input type="checkbox"/> 収支決算書（第9号様式） <input type="checkbox"/> 納品書の写し及び領収書の写し又はこれらに代わるもの <input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類	

年度 事業実績報告書

プロジェクト名				
商品名				
事業期間	開始 令和 年 月 日			
	終了 令和 年 月 日			
申請者を含む 事業者構成 ※適宜行を増やしてください。	事業者名	業種	役割	所在地
事業成果	1) 完成した新商品または新事業の概要			
	2) 本市に期待できる効果			
	3) 今後の展望について			

5) 成果物の写真等

そ の 他

年度 収 支 決 算 書

収入（財源）の部

区 分	決算額（円）	摘 要
①平塚市からの補助金額	A 円	千円未満の端数切捨て
②自己資金	円	
	円	
合 計	B	

支出の部

区 分	決算額（円）	当該市補助金対象分 （円）	当該市補助金額 （円）
合 計	C	D	E

※補助対象となる経費に充てるために収入する国庫支出金等の特定財源がある場合は、それらを控除した額を補助対象経費とする（第3条2項関係）

※適宜行を増やしてください

【確認事項】

- 平塚市からの補助金（A）＝当該市補助金額合計（E）
- 収入決算額合計（B）＝支出決算額合計（C）
- 当該市補助金対象分合計（D）×1/2＝当該市補助金合計（E）

平 第 号
年 月 日

年度 平塚市産業間連携ネットワーク
新事業創出・新商品開発支援補助金額確定通知書

様

平塚市長



年 月 日付けにて報告のあった平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金実績報告書に基づく補助金の額を次のとおり確定し、補助金等の交付に関する規則第9条の規定により通知します。

なお、補助金交付に係る請求書については、速やかに提出してください。

記

プロジェクト名 _____

補助金確定額 _____ 円

特記事項

- ・本通知書を受け取ってから10日以内に請求書を提出してください。
- ・補助金事業終了後も、要綱第13条、15条及び16条の内容はご理解、ご協力をお願いします。
- ・複数年度にわたり補助金の交付を希望する場合は、次年度も交付申請書等の提出が必要になります。

以 上

消費税仕入控除税額報告書

(提出先)

平塚市長

(会員プロジェクトチームの代表者)

〒

所在地

名称

代表者職・氏名

担当者名

年 月 日付け 平 第 号で交付決定を受けた平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金に係る消費税仕入控除税額について、平塚市産業間連携ネットワーク新事業創出・新商品開発支援補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 プロジェクト名

2 補助金の額の確定額（市が支出した金額） 金 円

3 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税 ・ 簡易課税

（3で「簡易課税」を選択した場合は以下記入不要）

4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円

5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円

6 補助金返還相当額（5から4を差し引いた額） 金 円

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。

2 第7号様式の「当該補助対象事業費に係る消費税仕入控除税額の有無」が「有」の場合は、補助金返還相当額がない場合でも報告すること。